【デリバティブ取引に関する注記】

１．取引の内容

当機構の行っているデリバティブ取引は、金利関連取引については金利スワップ、通貨関連取引については通貨スワップ及び為替予約です。

２．取組方針及び利用目的

金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約については、将来の金利、為替の変動に伴うリスクの回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針です。

金利スワップについては資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約についてはそれぞれ外貨建債券発行及び外貨預金における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約の会計処理は、ヘッジ会計を採用しております。

⑴　ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについて、金利スワップが特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、その他の場合には繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

［１］　ヘッジ手段・・・金利スワップ
　　ヘッジ対象・・・債券及び長期借入金
［２］　ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　　ヘッジ対象・・・外貨建債券
［３］　ヘッジ手段・・・為替予約
　　ヘッジ対象・・・外貨預金

⑶　ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

また、外貨預金の元利金の受取に係る為替変動リスクを回避するため、外貨預金預入時に為替予約を付しております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

債券及び長期借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ並びに振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略しております。

３．取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクです。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクです。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、全てのデリバティブの取引先との間にＩＳＤＡマスター契約及びＣＳＡを締結することにより抑制しております。また、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引先を分散させております。

４．取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁権者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額及びカウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に統合的リスク管理委員会へ報告しております。

勘定別情報（中間貸借対照表関係）

（令和６年９月30日現在）

（単位：百万円）

科　　目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
資産の部				
貸付金	19,743,233	3,125,698		22,868,932
有価証券	429,000			429,000
現金預け金	757,493			757,493
金融商品等差入担保金	288			288
その他資産	5,687	1,620		7,307
有形固定資産	2,923			2,923
無形固定資産	3,634			3,634
前払年金費用	28			28
一般勘定貸		427,998	△ 427,998	—
資産の部合計	20,942,289	3,555,317	△ 427,998	24,069,607
負債の部				
債券	16,142,346	2,789,171		18,931,517
借入金	530,300			530,300
金融商品等受入担保金	331,527			331,527
その他負債	3,502	2,542		6,045
賞与引当金	64			64
役員賞与引当金	8			8
退職給付引当金	68			68
役員退職慰労引当金	7			7
地方公共団体健全化基金	926,499			926,499
基本地方公共団体健全化基金	926,499			926,499
管理勘定借	427,998		△ 427,998	
特別法上の準備金等	2,200,000	705,793		2,905,793
金利変動準備金	2,200,000			2,200,000
公庫債権金利変動準備金		703,477		703,477
利差補てん積立金		2,316		2,316
負債の部合計	20,562,322	3,497,508	△ 427,998	23,631,832
純資産の部				
地方公共団体出資金	16,602			16,602
利益剰余金	380,152			380,152
一般勘定積立金	370,406			370,406
一般勘定中間未処分利益	9,745			9,745
評価・換算差額等	△ 16,787			△ 16,787
管理勘定利益積立金		57,808		57,808
純資産の部合計	379,966	57,808		437,775
負債及び純資産の部合計	20,942,289	3,555,317	△ 427,998	24,069,607